

「我孫子市企業立地方針の改定（案）」への貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。お寄せいただいたご意見と、それに対する市の考え方を公表します。

なお、お寄せいただいたご意見につきましては、原文のまま掲載しています。

整理 番号	提出された意見		意見に対する市の考え方
1-1	意見	<p>新しい収入システムが無ければ、10年後の行政サービスは非常に悪化し、子供たちが困ると心配して、これを提出します。「企業を育てるまち あびこ」プロジェクトの目的は企業を育てるプロジェクトで工場の土地を作るプロジェクトではありません。</p>	<p>本市では、長年にわたり住工混在の問題があり、近年では、事業拡張を希望する事業者が、市内に移転先を求めるものの、工業系用地が既に利用されていることから、市外に移転するケースが見受けられます。市内事業者は、多くの市民の雇用を生んでおり、事業所が移転することにより、失業する方や市外へ転出する方が出ることが予想されます。事業所の流出は、法人市民税だけでなく、個人市民税の減少にもつながります。</p> <p>新たな産業用地の創出は、市内事業者の移転先のほか、新たな企業誘致もできることから、既存の財源を維持することに加え、新たな財源の確保にもつながるものと考えます。</p> <p>ご意見にあります起業支援については、雇用創出をはじめとして新たな財源の確保にもつながることから、市も必要性を認識しており、さまざまな起業支援に関する施策を実施しています。</p> <p>よって、産業用地の創出及び起業に関する記述について、原案どおりの内容で適当であると考えます。</p>
	理由	<p>我孫子市企業立地方針で述べられているように、現在の市の最大の問題は新しい財源を確立することです。2030年までにデジタル起業を育成して法人市民税を個人市民税と同額にすることが目標であるべきです。2020年から第四次産業革命が始まります。5Gが社会実装され、IoTが実証段階に入り、第四次産業革命の基盤となるAIは2019年から始まります。デジタル起業は大きな土地を必要としません。デジタル起業の用地はエコセンターと呼ばれ、東大柏ベンチャープラザでも最大1haであります。職住近接であれば、ワーケーション、女性、学生の参加の環境が出来、優秀な人材、企業が集まります。我孫子は環境は文化施設、リクレーション施設が整っていて、仕事と生活が同時に楽しめます。この第四次産業革命の波に乗る自治体は激変するデジタルの波に乗りキャリアアップ・オンデマンドの環境に優秀な人材が集まり、それを追って企業が集まります。シリコンバレーのように。変化のない環境である年功序列・終身雇用では、彼らは去り自治体は波に乗り遅れ、デトロイトのように衰退します。デジタル起業が法的市民税を払ってくれるまでに10年かかります。市が財政破綻を免れるのに後10年しかありません。</p>	

	意見	<p>デジタル起業を育てるのは市です。このプロジェクトでも、「企業を育てるまち あびこ」が目的です。しかし、モノ資源を使って作るものづくりの工業ではありません。デジタルを使って作るデジタルづくりのデジタル産業です。</p>	
1-2	理由	<p>日本のデジタル産業は他の国にくらべて10年遅れています。それを懸命に取り戻すために政府はSociety 5.0を今年から実施します。今年度の予算は4219億円です。さらに、地方創生事業に充てる1000億円の金を設けました。1事業3億円までです。AIの実証事業に使えます。Society 5.0はAIとの共生を図るプロジェクトです。社会全体が変わります。Society 5.0による「新たな価値」の事例は交通、医療・介護、ものづくり、農業、販売、食品、防災、エネルギーがあります。これがSociety 5.0が進めているのはデジタル産業です。世界中を相手のスピード競争です。政府は今年1月20日に行政の電子化に向けた新たな「デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定しました。2024年度中に国の行政手続きの9割を電子化する方針を明記しています。(日経2020.1.20)。自治体のSociety 5.0の導入提案も発表しています。Society 5.0時代の地方、地域力強化プラン、経済財政運営と改革の基本方針2019など。経済界もSociety 5.0実現に向けた行動計画なども2017年から自社の命運だけでなく、業界、国の命運も担って実施しています。DX、PRA、AR、ほとんど毎月新しい社会問題解決方法が提案されています。市はこのように、すべての業務は第四次産業革命の情報技術を使って作り直します。交通はIoTを使って道路の維持、交通の監視など、医療はIoT、5G、ARを使って、農業はIoTを使って、などなど。ここに無限のデジタル起業が生まれます。我孫子市も全部が、それぞれの</p>	<p>本市が持続可能な都市として発展していくためには、多種多様な事業者の起業・創業支援が必要であることから、原案14頁の重点項目において、「市内での多様な主体から生まれる起業や事業者からの相談体制や支援制度の充実を図り、事業が開始しやすい環境を整備します。」と記載しています。多様な主体には、デジタル産業も含まれていることから原案どおりの記述内容で適当であると考えます。</p>

		<p>業務を企業と協働で作ります。毎年、各部は目標の事業数を発表し、デジタル起業候補者を募集し、デジタル起業を育てます。このように良い面がありますが、それと同じくらい悪い面があります。セキュリティ、SNSの偽情報炎上、デジタル格差などなどです。その対策に一つの部の創設が必要です。</p>	
	意見	<p>デジタル起業を育てるデジタルエコシステムを構築する必要があります。</p>	
1-3	理由	<p>デジタル起業を育てるには市全体が一体とならなければならないと我孫子市企業立地方針で述べられています(市内関係機関との連携)。「企業を育てるまち」を実現できるエコシステムとプラットフォームを構築します。次のような事例が参考になります。</p> <p>東大柏ベンチャープラザ、神戸エコシステム、Tronto Ecosystem、Global Innovation Center</p> <p>このシステムで第4次産業革命の可能性を最大限引き出すためには、新たなデジタル起業の創業支援を図るとともに、既存企業が人材・技術・資本の閉鎖的な自前主義、囲い込み型の組織運営を脱し、開放型、連携型の組織運営に移行することも支援します。</p> <p>第1章 はじめに</p> <p>本年6月に閣議決定した成長戦略実行計画では、</p> <p>我が国が、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ、分散台帳技術(ブク)など、第4次産業革命の新たな汎用技術の潜在力を最大限にいか上や経済成長につなげるためには、企業組織の在り方や個人の仕事のなど、経済社会システム全体の再構築を図る必要がある。</p> <p>第4次産業革命の変化のスピードは早く、かつ、急激であり、世界している。政</p>	<p>多様な業種がそれぞれの強みを生かし連携することの必要性は市も認識しており、業界の垣根を越えた交流の場として、ビジネス交流会を開催するなど、新たなビジネス機会を創出しています。今後も、創業支援事業としてビジネス交流会を開催するとともに、関連機関との連携を深め、情報収集・発信を行っていくことから、原案どおりの記述内容で適当であると考えます。</p>

府が、早期に、かつ、具体的に対策を打ち出し、民間で具体的なアクションを起こせるかどうか、日本が第4次産業革命かどうかを決する。

と指摘している。

こうした問題意識の下、企業の内部資金の新たな分野への投資の促中で閉じ込められ固定されている人の開放に加え、Society 5.0のためマに関して、未来投資会議やその傘下の構造改革徹底推進会合等におの論点について、新たな成長戦略実行計画の策定に向けて、中間的な詳しくはここをクリックして下さい。

様式第3号(第7条関係)に収まらないのでハイパーリンクを張り、リムーバルデスク(:F)でも提出します。